

第 4 3 期

中 間 報 告 書

(平成18年10月 1 日から)  
(平成19年 3 月31日まで)

富士製薬工業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業につきまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど第43期中間決算がまとまりましたので、ここに平成18年10月1日から平成19年3月31日までの事業の概況につきまして、ご報告をさせていただきます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などゆるやかな回復基調を示しております。

医療用医薬品業界におきましては、平成18年4月に薬価基準の引き下げ（業界平均6.7%）とジェネリック医薬品の使用促進のための処方せん様式の変更が実施されました。また、DPC（入院医療包括評価）採用病院が360施設に拡大するなど、ジェネリック医薬品市場が拡大する環境が一段と進展しております。

このような状況のもとで、当社は、DPC採用病院の新規開拓ならびに採用品目の拡大を喫緊の課題として基幹病院担当チーム及び学術支援機能を強化するとともに、もう一方の重点領域である不妊治療製剤専門チームとともに主力製品のシェア拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は64億1千万円（前年同期比21.8%増加）、営業利益は10億5千3百万円（前年同期比52.1%増加）、経常利益は10億5千8百万円（前年同期比49.2%増加）、中間純利益は5億9千4百万円（前年同期比38.6%増加）となりました。

当中間期の1株当たり中間純利益は46円22銭であります。中間配当金につきましては前中間期同様1株につき7円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、ジェネリック医薬品の市場拡大は揺るぎのないものと考えておりますので、当社製品の認知度と信頼性をより確かなものとするために、全社を挙げて機能の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年5月

代表取締役社長 今井 博文

## 中間貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,473,131</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,474,158</b>
現金及び預金	2,108,729	支払手形	239,154
受取手形	656,445	買掛金	1,821,545
売掛金	4,407,842	未払金	394,686
有価証券	1,200,995	未払費用	132,275
商製品	190,422	未払法人税等	380,253
製成品	885,279	未払消費税等	76,235
原材料	864,207	賞与引当金	384,448
仕掛品	744,975	役員賞与引当金	8,920
貯蔵品	51,540	返品調整引当金	8,055
前渡金	1,418	その他の流動負債	28,583
前払費用	131,635	<b>固 定 負 債</b>	<b>680,951</b>
繰延税金資産	223,670	受入保証金	211,381
その他の流動資産	7,488	退職給付引当金	397,401
貸倒引当金	△ 1,519	役員退職慰労引当金	72,168
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,194,644</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,155,110</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,034,670</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	2,665,935	科 目	金 額
構築物	17,938	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,515,094</b>
機械及び装置	670,597	資 本 金	1,616,950
車両運搬具	7,090	資 本 剰 余 金	2,841,587
工具器具備品	118,328	資本準備金	2,226,020
土地	483,721	その他資本剰余金	615,567
建設仮勘定	71,058	自己株式処分差益	615,567
<b>無形固定資産</b>	<b>607,114</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>9,035,433</b>
商標権	262	利益準備金	164,079
販売権	546,500	その他利益剰余金	8,871,354
ソフトウェア	52,375	別途積立金	5,000,000
電話加入権	7,976	繰越利益剰余金	3,871,354
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,552,859</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 7</b>
投資有価証券	178,673	評価・換算差額等	18,702
出資	450	その他有価証券評価差額金	18,702
長期前払費用	357,879	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,512,666</b>
繰延税金資産	163,797	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>17,667,776</b>
差入保証金	441,785		
保険積立金	10,274		
長期性預金	400,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,667,776</b>		

## 中間損益計算書

(平成18年10月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,410,840
売 上 原 価		3,530,162
売 上 総 利 益		2,880,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,826,846
営 業 利 益		1,053,832
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,973	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,523	9,496
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,043	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,295	4,339
経 常 利 益		1,058,989
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,604	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	20,700	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	24,101	50,406
税 引 前 中 間 純 利 益		1,008,583
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		367,247
法 人 税 等 調 整 額		46,531
中 間 純 利 益		594,805

## 中間株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から)  
(平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			資本剰余金 自己株式 処分差益			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年9月30日 残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718	△7	12,989,248
当中間会計期間中の 変 動 額										
剰余金の配当							△ 90,089	△ 90,089		△ 90,089
中間純利益							594,805	594,805		594,805
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変 動 額 (純 額)										
当中間会計期間中の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	504,715	504,715	-	504,715
平成19年3月31日 残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,871,354	9,035,433	△7	13,493,963

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年9月30日 残高	23,808	23,808	13,013,056
当中間会計期間中の 変 動 額			
剰余金の配当			△ 90,089
中間純利益			594,805
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変 動 額 (純 額)	△ 5,105	△ 5,105	△ 5,105
当中間会計期間中の 変 動 額 合 計	△ 5,105	△ 5,105	499,609
平成19年3月31日 残高	18,702	18,702	13,512,666

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券）
  - ・時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7年～50年 機械装置 7年
  - ② 無形固定資産……………定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ③ 長期前払費用……………定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
  - ⑥ 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
  - ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
  - ② 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 2. その他の注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,488,886千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している注射剤製造ライン、錠剤製造ライン、製造用水設備等の生産設備機器、営業車輛及び通信機器等があります。
- (3) 1株当たり中間純利益 46円22銭

## 会 社 の 概 要

(平成19年3月31日現在)

●商	号	富士製薬工業株式会社
●本	店所在地	東京都千代田区紀尾井町3番19号
●設	立年月日	昭和40年4月1日
●主	要な事業内容	医療用医薬品の製造及び販売
●資	本金	1,616,950,000円
●株	主数	1,756名
●支	店	札幌、仙台、東京、富山、名古屋、大阪、福岡
●工	場	富山市水橋辻ヶ堂1515番地
●従	業員	378名
●役	員	代表取締役社長 今井博文 取締役 山崎由実子 取締役 下堀穂積 取締役 上出豊幸 取締役 岩井孝之 取締役 小沢伊弘 取締役 内田正行 常勤監査役 中村稔 監査役 三村藤明 監査役 佐藤明

ホームページURL <http://www.fujipharma.jp/>

## 株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで  
定時株主総会 12月  
期末配当金受領株主確定日 9月30日  
中間配当金受領株主確定日 3月31日  
基準日 定時株主総会については9月30日。その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページ URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 同取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所